

V. 経営人材育成アカデミー【公益目的事業1：政策立案・実現事業】

(1) アーカイブ配信

【他1 会員相互啓発事業】

アーカイブ配信（寺田航平委員長）は、経済同友会のラーニングの機会を拡充するとともに、会員のニーズに応える観点から、一部の政策委員会や懇談会等における講演の動画をアーカイブ配信している。また、関係団体とより強固なネットワークを築くため、全国の経済同友会および同友クラブの会員に対する配信も行っている。

2024 年度は外部配信サイトの選定や利用規約・プライバシーポリシーの整備を行い、7 月 31 日より本会会員向けに配信を開始した。また、8 月 1 日より同友クラブ会員向けの配信を開始し、12 月 18 日には全国の経済同友会の会員に対する配信を開始した。2025 年 3 月末までに本会、全国の経済同友会、同友クラブの各会員の計 171 名（うち、本会会員 117 名、全国の経済同友会会員 37 名、同友クラブ会員 17 名）がユーザー登録を行っている。また、72 本の動画をアップロードし、総閲覧数は 279 回であった。

(2) 会員セミナー

【他1 会員相互啓発事業】

会員セミナー（江田麻季子委員長）は、全会員を対象に、政治・経済・社会・文化など幅広いテーマに関する講師を招聘して、会員の知見を深めることを目的として活動している。

本年度は、9 月に運営委員会を開催し、本セミナーの企画・運営方針について協議・決定した。国内外の選挙結果を踏まえた政治情勢や外交政策、企業経営など、時宜を得たテーマを踏まえながら、識者による講演方式や対談形式を取り入れてセミナーの充実を図るとともに、対面と WEB 会議システムの併用による開催を行い、会員エンゲージメントの向上に努めた。

10 月は熊谷亮丸 大和総研副理事長兼専務取締役と吉崎達彦 双日総合研究所チーフエコノミストが「日本経済の現状と今後の展望」について対談を行った。11 月は大崎洋 大阪・関西万博催事検討会議共同座長を招聘し、「WARAI NI NEGAI WOO」と題して大阪・関西万博催事のキーワードや地方創生、これからの教育についての講演、12 月は江口豪 サントリーホールディングスインテリジェンス推進本部長 CIO と神保謙 慶應義塾大学総合政策学部教授から「米国新政権移行後の世界の地政学動向の展望」について対談形式で最新情報等の説明があった。1 月はウリケ・シェーデ カリフォルニア大学サンディエゴ校グローバル政策・戦略大学院教授から「Japan Re-Emerges シン・日本の経営」、3 月は坪田信貴 坪田塾塾長から「組織を成長させる人材育成」と題した講演を通して、各分野の有識者から幅広い知見を得た。各回の終了後には、講演録（セミナー通報）を作成し、会員専用 WEB サイトに掲載するとともに、講師の承諾を得たセミナーについて

はアーカイブ配信を行った。本会の親睦団体である同友クラブと 42 の各地経済同友会にも案内を行い、多数の参加を得て各地経済同友会との連携にもつながった。

(3) リベラルアーツ・プログラム

【他 1 会員相互啓発事業】

リベラルアーツ・プログラム（岩井睦雄委員長、堀内勉委員長）は、さまざまな分野の教養を身に着けることを通じ、組織を牽引したり重大な決断を下したりする局面において、規範となる歴史観や倫理観などを磨くとともに、自身の考えを的確にアウトプットする力を涵養することを目的に、企業の管理職クラスやスタートアップ企業の経営者等を対象に実施している。本年度は、各企業の 20 名のメンバー（うち、会員 7 名、非会員 13 名）に加え、現役経営者のコメントから気付きを得ていただくことを目的に、部分的に副代表幹事も参加した。

本年度は、2025 年度以降の本格稼働に向けたトライアルの位置づけで、10 月～3 月にかけて「イントロダクション」、「資本主義・経済」、「歴史・文明」、「宗教・哲学・思想」の各テーマで 4 回会合を開催し、参加者間でディスカッションを行った。また、3 月 13 日には DIC 川村記念美術館を訪問し、コレクション見学を通じてアートに関する素養を養った。

本年度のプログラムで得た運営のノウハウや参加者からのフィードバックを踏まえ、2025 年度は公益目的事業として本格的に稼働する予定である。

(4) リーダーシップ・プログラム

リーダーシップ・プログラム（岩井睦雄委員長、安田結子委員長）は、社会のリーダーとしても活躍し得る次世代のトップ経営者の育成を目的としており、企業の若手役員（主に執行役員クラス）で本会未入会者を対象に実施している公益目的事業活動である。2003 年度から開始し、本年度で第 19 期目を迎えた。これまでに合計 425 名が本プログラムを卒業、このうち 129 名が本会へ入会している。

本年度は、会員所属企業から 24 名のメンバーが参加したが、6 月に実施した一般公募からの参加者は無かった。7 月～3 月の間に 2 回の合宿を含む 12 回の会合を行い、優れた経営を実践している経営者やさまざまな分野で活躍されている有識者の話を伺いながら、「リーダーシップの本質」などについて自由闊達な議論を重ねた。講師の講演に加えて、金沢合宿では「社内外の情勢を踏まえ、我が社の最大の課題は何か？私は当社のトップとしてそれにどう取り組むか」というテーマで、また、宮崎で開催した総括合宿では「社長・代表就任演説」というテーマで、それぞれ個人スピーチを行った。また宮崎合宿では、各自が実際の経営課題を持ち寄り、模擬取締役会形式のグループ討議を実施した。なお、金沢合宿の 3 日目に予定していた能登半島の被災地視察は、豪雨のため中止とした。

12 月には、OB・OG 合同忘年懇談会を開催し、歴代の委員長や卒業生を含む 54 名が参加した。幅広い業種から世代を超えて集まったメンバー同士の交流は、プログラム卒業後も長く続いており、メンバー間のネットワーク形成にも大いに役立っている。

(5) ジュニア・リーダーシップ・プログラム

ジュニア・リーダーシップ・プログラム（山内雅喜委員長）は、企業的意思決定ボードのダイバーシティ実現に向けて、年齢・性別・国籍を超えた次期上級幹部の育成を目的として実施している。会員所属企業の部長クラスを対象に 2012 年度から実施しており、これまでに合計 237 名が本プログラムを卒業し、このうち 10 名が本会へ入会している。

本年度の第 11 期参加メンバーは 25 名（女性 19 名、男性 6 名）で、7 月に実施した一般公募からの参加者は無かった。

プログラムは、8 月～3 月まで 計 13 回開催した。講師は、ダイバーシティ促進やグローバル人材の育成・活用を積極的に実践している企業経営者を中心に招聘し、自身の経営哲学や組織マネジメント、人材育成などについて、実践的な内容を伺った。講演後の質疑応答では、参加者が直面している実際の課題について、講師から具体的なアドバイスを受けた。ヤマト運輸羽田クロノゲートでの施設見学では、陸海空のスピード輸送ネットワークと多彩な高付加価値機能を一体化した日本最大級の総合物流ターミナルの視察を通じて日本経済を支える物流について理解を深めた。さらに、各会合での学びを定着させ、自らのリーダーシップを醸成することを目的に少人数によるグループ研究を実施した。2 月に開催した第 12 回会合では、現在よりも一段上の役職に就任したと仮定して、今後どのように組織運営を行うか個人スピーチを行い、3 月の最終会合ではグループ研究の成果として、実際の職場でどのようにリーダーシップを発揮していくか発表し質疑応答を行った。12 月には歴代委員長および卒業生を交えた OB・OG 合同講演会・懇談会を開催し、参加年度を越えて学び合い、親睦を深めネットワークの強化を図った。